

# 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 株式会社 東京自動機械製作所  
 コード番号 6360  
 (URL http://

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 氏名 前田 臣一

氏名 下垣 茂生  
 TEL ( 03 ) 3866 - 7171

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	3,442	37.4	307	-	230	-
15年 9月中間期	5,499	4.1	450	41.5	475	39.6
16年 3月期	9,891	-	107	-	160	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	220	-	15.32	-
15年 9月中間期	512	3.9	35.64	-
16年 3月期	128	-	8.97	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 14,379,831株 15年 9月中間期 14,385,090株  
 16年 3月期 14,384,417株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	11,723	2,865	24.4	199.31
15年 9月中間期	10,432	3,340	32.0	232.24
16年 3月期	10,076	3,194	31.7	222.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 14,376,498株 15年 9月中間期 14,384,845株  
 16年 3月期 14,383,196株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	966	66	415	1,173
15年 9月中間期	325	112	126	380
16年 3月期	26	101	70	687

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,700	244	166

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円54銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社東京自働機械製作所及び、子会社3社により構成され、包装機械、その他の関連機械、装置部品等の製造販売を主な事業内容とし、更に保険代理店業をしております。

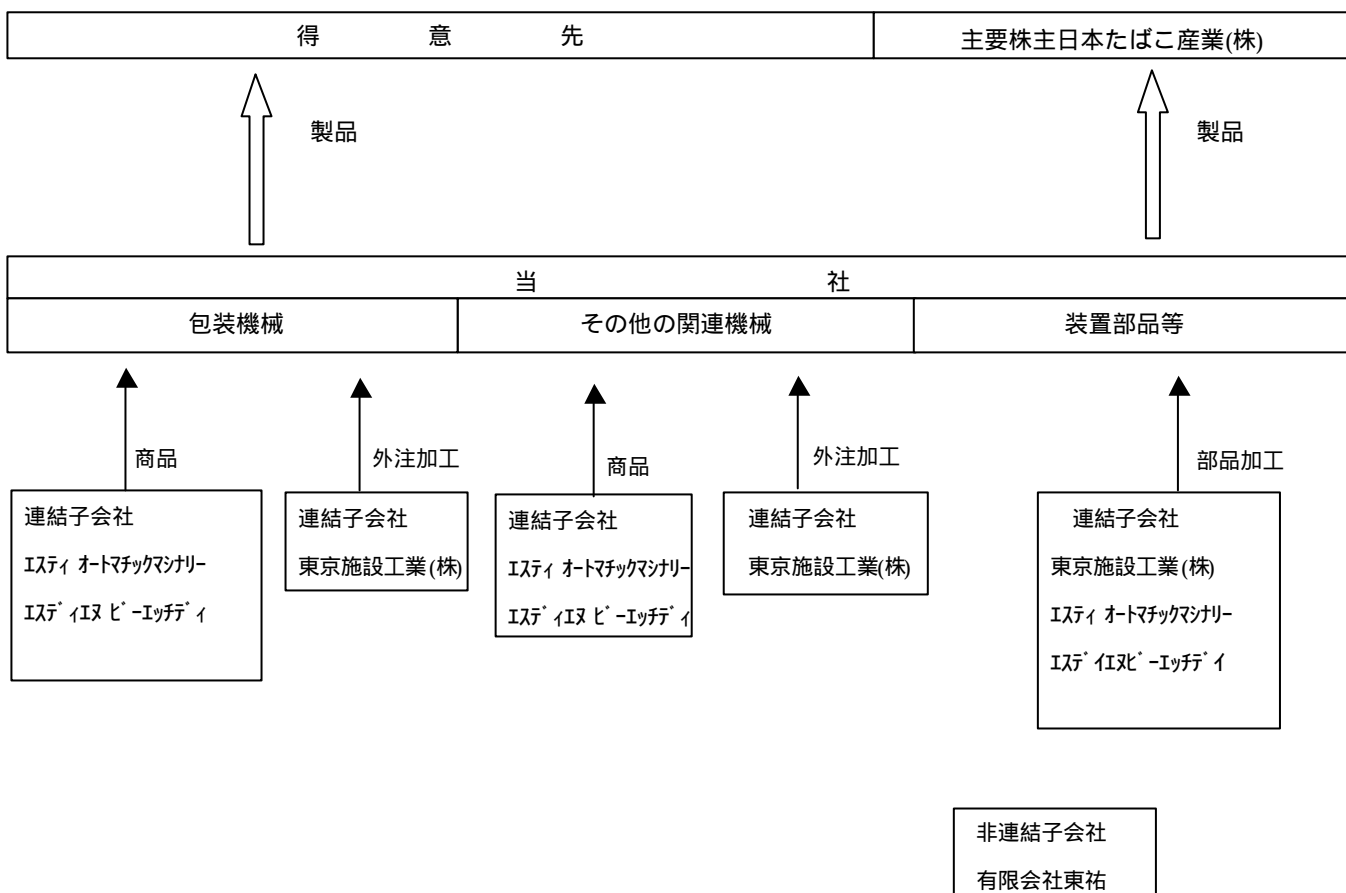
当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、保険代理店業を除いた次の3部門は「5. セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

包装機械	当社が製造販売するほか、連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディ エヌ ビーエッチディが製造を行っております。
その他の関連機械	当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京施設工業株式会社、エスティオートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。
装置部品等	当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。
保険代理店業	非連結子会社の有限会社東祐が行っております。

なお、主要株主である日本たばこ産業(株)へは前年に引き続き、包装機械、その他の関連機械、装置部品等を販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関連会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
東京施設工業(株)	千葉県印旛郡	千円 50,000	包装機械及びその他の関連機械製造業	% 25 [35]	当社包装機械、その他の関連機械、装置部品等を製造している。 役員の兼任あり。	(注)1 (注)2 (注)3
イステイオートマチックマシナリ-イステイビル-イチヂイ	マレーシア	千MYR 625	包装機械及びその他の関連機械製造業	40	当社包装機械、その他の関連機械、装置部品等を製造している。 役員の兼任あり。	(注)1

注1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を掲載しております。

2. (注)1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 東京施設工業(株)については、売上高(連結相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	357百万円
	(2) 経常損失	19百万円
	(3) 中間純損失	19百万円
	(4) 純資産額	660百万円
	(5) 総資産額	1,304百万円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「生産性の高い包装ラインのライフサイクルマネジメント(お客様に対し、企画から設計、機械の提供、メンテナンスまでのライフサイクルをサポートすること)を提供するパッションカンパニー」として独創かつ高性能の製品を市場に送り、顧客満足度の向上を図り、当社ならではの技術でお客様の魅力ある商品作りに貢献することを経営の方針としております。

(2) 利益配分における基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化に充てるとともに、中長期的計画による再生産設備投資、新製品開発、長期的展望にたった事業規模の拡大に充当し、経営体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、コスト低減と生産性向上により収益力を強化することを経営課題としており、収益性と効率性の観点から「総資本経常利益率(ROA)」および「売上高」を経営指標としております。当社の長期経営計画における目標値は、ROA = 6%、継続的売上高100億円(社員一人当たり売上高 = 2,500万円)であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度を初年度とした10年間の長期経営計画を策定し実施しております。この計画における事業環境に対する認識は、国内の包装機械市場は成熟期にあるが、景気の低迷、デフレ経済、消費の停滞、「容器包装リサイクル法」や「HACCP(危害分析重要管理点方式)手法」等の社会的要請、ITの急速な進化等により事業環境の急激な変化の真っ只中にあるということであり、このような事業環境の中、当社は、この変化と変化がもたらす新たな需要に迅速に対応することが、厳しい市場競争に勝ち残る必須の条件であると認識しております。

一方海外の包装機械市場は、アメリカ、ヨーロッパは成熟市場であります。中国・インドを含めたアジア市場や南アメリカ市場等は急速な成長途上にあります。中期的には、世界市場として成熟化しつつ安定的な成長が見込めるものの、当面は日本市場を含めた世界的レベルで、先発の国内メーカー、海外メーカーに加え、コスト競争力を武器に中国や東南アジア等の後発メーカーとの競合が一段と激しくなるものと認識しております。

当社は、このような社会構造の変化に対応した開発・生産・営業体制を構築し、収益力を高め、強固な経営基盤を確立し更なる企業の発展を目指すべく、長期経営計画を策定・実施しております。その主な内容は以下の通りであります。

コスト低減、労働生産性の向上、需要変動即応体制の確立等の実践により経営体制の改善・体力の強化を図り、利益の拡大を図る。

環境問題、高齢化社会、IT革命、国際化といったグローバルな変化を読み取り、商品戦略の再構築、新製品開発の強化、IT化の促進、組織再編成等の確な対策を講じた運営を図る。

顧客の問題解決に迅速かつ的確に対応できるよう開発・生産・営業体制を再構築し、顧客満足度の向上を図る。

事業規模の発展・拡大を図るため、新規事業開拓を推進する。

再生産設備投資計画を立案・推進する。

「人材育成のための教育5カ年計画」を推進し、社員の能力向上と自己改革・革新を図ると共に、～の実現を通じて「社員一人一人が生きがい、働きがいをもてる企業」を実現する。

現在は策定から5年目に入り、計画の第2ステップ「キャッシュ・フロー改善」を重視した経営を遂行しております。

前期に計画のフォローアップを行い、特に営業力強化と開発力強化を今後の重点課題に定め、計画の達成を目指すこととしました。

#### (5) 会社が対処すべき課題

当社が対処すべき当面の課題は、経営体制・体力を改善・向上し利益の拡大を図ることで経営基盤を強化し、日本経済を取巻く内外の環境の変化にすばやく対応できる体制を構築することにあります。特にここ数年の大型プロジェクトの大幅な需要変動に対処し経営を安定的に発展させるため、具体的課題としては、製造コスト、調達コスト、間接コストを低減し生産性の向上を図り収益力を強化すること、納期を短縮し需要変動に即応できる体制を早期に確立すること、内外の激しい市場競争に打ち勝つため、開発力を強化し付加価値の高い新製品を数多く市場に投入するとともに、顧客ニーズにすばやくきめ細かく対応できる顧客満足度の高い営業体制を構築することにあります。これらの課題を克服し、収益性の高い安定した経営基盤を構築することでキャッシュ・フローを改善し、長期経営計画に則った将来の再生産設備投資に向けて内部留保の充実を図る所存であります。

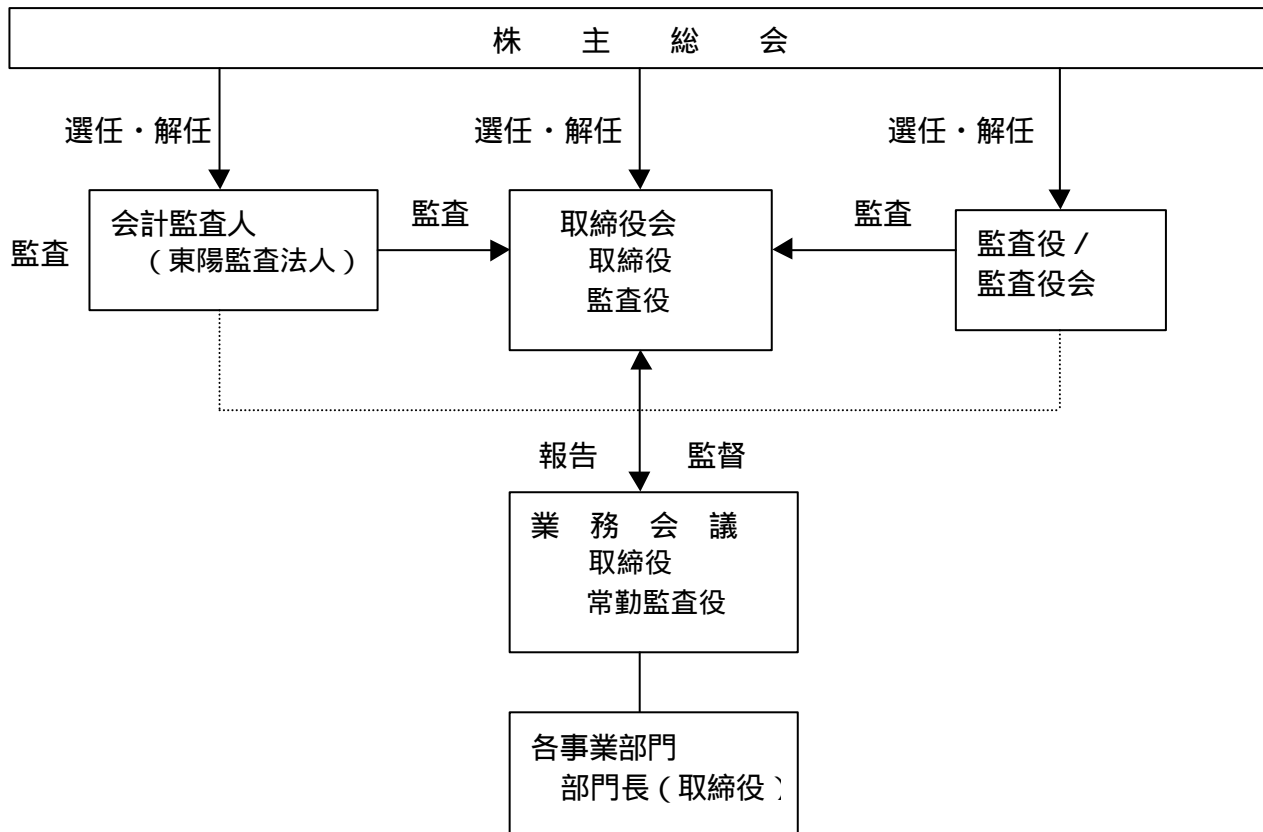
また新製品開発については、「容器リサイクル法」や「HACCP」などの社会的要求に対応した製品や、新しい付加価値を持った包装機能や包装形態を実現する製品の開発に、グループ資源を優先的に投入していく所存であります。

さらに、ITの活用を促進するため、「情報システム5カ年計画」を策定・実施しておりますが、全社的情報システムを再構築し、顧客情報をいち早くキャッチし、顧客の要望、クレームに迅速に対応し、顧客満足度と顧客信頼度を高める新生産管理システムの構築に取り組む所存であります。

( 6 ) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法令を遵守し、一般倫理、社会的常識に従った事業活動を行うことを基本におき、経営の意思決定を迅速かつ的確に行い、経営の健全性と透明性を高め、企業価値の増大を図るべく、コーポレートガバナンスを有効に機能させるよう努めております。また、取締役が経営と業務執行の両面を担う一体型運営を行っており、経営環境の急激な変化にすばやく対応できる体制をとっております。

全社の機関・内部統制の関係は次の通りであります。



取締役会

当社の取締役は8名で、社外取締役はおりません。代表取締役社長及び常務取締役を除いた6名は、それぞれ当社の全事業部門である7部門の部門長を兼務しております。当社の取締役会は、8名の全取締役および4名の全監査役合計12名の出席により、商法で定められた事項および経営に関する重要事項について、四半期ごとに開催する定期会合のほかに、随時必要ある度に開催し、審議・議決しております。

監査役/監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名にて構成され、非常勤監査役のうち2名は社外監査役であります。

業務会議

最高執行機関として、取締役全員および常勤監査役の参加により、毎月2回定期開催され、業務の執行、事業計画、取締役会で審議する経営に関する重要事項以外の重要事項等について、またその他経営の諸問題について審議・議決します。

会計監査人・弁護士

会計監査は、東陽監査法人に依頼し、単独・連結決算の公正かつ適正な監査を受けております。また、顧問弁護士には、法律的な判断が必要な場合、都度適切な助言を受けております。

### 3・経営成績及び財政状態の分析

#### (1) 経営成績

##### 概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加、企業収益の大幅な改善、設備投資の増加等により着実に回復してまいりました。雇用情勢は一部に厳しさが見られるものの改善しており、個人消費も猛暑やオリンピック効果もあって堅調に推移いたしました。包装機械業界におきましては、景気回復の波及が他の産業より遅れる傾向にあるため、業績への反映は遅れ気味であるものの、景気回復に連動して業界の景況感も回復してまいりました。

このような事業環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間の業績は、売上高34億4千2百万円(前年同期比37.4%減)、営業損失3億7百万円(同営業利益4億5千万円)、経常損失2億3千万円(同経常利益4億7千5百万円)となりました。また当中間純損失は2億2千万円(同中間純利益5億1千2百万円)となりました。売上高、利益とも前年同期の水準にいたりませんでした。当中間期は、前年同期における大型プロジェクトのような大型案件が下半期に発生するため、前期比減収減益は織り込んでおり、当期の業況としては概ね順調に推移いたしました。

##### セグメント別売上高

包装機械部門は、当社の主力製品である菓子・銘産品上包機が順調に業績を伸ばし、アメリカ向けのDVD包装機もクリスマス商戦に向けての積極的な設備投資を受けて好調でありました。また、景気回復とともに顧客の設備投資意欲も活発となり縦型製袋充填機やライン・システム等も業績を伸ばしましたが、売上高12億2千3百万円(同39.6%減)、営業損失1千3百万円(同営業利益1億2千2百万円)となりました。

その他の関連機械部門は、たばこ関連機器、古紙圧縮梱包機、包装機の周辺機器ともほぼ目論見通りであり、売上高9億4百万円(同42.3%減)、営業損失8千9百万円(同営業利益1億4千2百万円)となりました。

装置部品部門は、顧客の生産活動が活発になった結果サービス部品の需要が増加した反面、日本たばこ産業(株)の設備統廃合の影響によるサービス部品需要が減退し、売上高13億1千5百万円(同31.0%減)、営業損失1億9千2百万円(同営業利益1億9千7百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は本邦の売上高が、全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため記載を省略しております。

海外売上高は、アメリカ市場向けDVD包装機や中国向けたばこ関連機器が好調でありましたが、東南アジア市場におけるアジア各国製機械との市場競争は依然として厳しく、また、大型プロジェクトの時期ずれによる影響が大きく、売上高8億9千4百万円(同71.4%減)となりました。

地域別の海外売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
包装機械	149	41	-	191
その他関連機械	3	117	-	121
装置部品等	538	33	9	581
合計	692	192	9	894

##### 営業利益減少の要因

当社グループは、企業の更なる発展を目指し収益向上を図るべく、業務の効率化や労働生産性の向上によるコスト低減を進めるとともに、新製品開発や営業力強化等市場競争力の強化に務めてまいりました。当中間連結会計期間におきましては、総コスト削減に取り組んで参りましたが、前期における大型プロジェクト等のような大型案件が下半期にずれしたことにより売上高が減少したため、営業損失3億7百万円となりました。

##### 通期の見通し

平成17年3月期の連結業績予想につきましては、下半期日本経済の先行きは、材料高やアメリカや中国の景気の減

速への懸念等不透明感があるものの、企業の景況感や企業収益の改善が続き、設備投資も増加しており、景気回復が持続するものと見込まれます。一方、包装機械市場におきましては、景気回復基調ではありますが、その市場特性から業績への反映が遅れる傾向にあるため、また、材料高がコスト低減効果を相殺することが予想されるため、平成17年3月期の連結業績予想については、当初の予想通り、連結売上高97億円、連結経常利益2億4千4百万円、連結当期純利益1億6千6百万円を見込んでおり、更なるコスト改善と効率的運営により収益の一層の向上を目指してまいり所存であります。

(2) 財政状態

平成16年9月30日現在の財政状態の概況は以下のとおりであります。

平成16年9月末の主な資産・負債・資本の変動

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減額
		金額	金額	
(資産の部)				
現金・預金		1,688	897	790
受取手形・売掛金		1,844	2,245	400
たな卸資産		2,963	2,257	705
投資有価証券		1,576	1,285	290
(負債の部)				
支払手形・買掛金		1,869	1,089	780
短期借入金		2,848	3,186	338
前受金		1,584	152	1,431
(資本の部)				
利益剰余金		1,068	1,730	661

(資産の部)

現金・預金の増加は大型プロジェクト前受金の受領により、受取手形・売掛金の減少は売上高の減少によります。また、たな卸資産の増加は、下期売上予定の製造期間が長い大型プロジェクトを製造中のためであり、投資有価証券の増加は、株価上昇に伴い時価が上昇した結果であります。

(負債の部)

支払手形・買掛金の増加は、大型プロジェクトの仕込みのため仕入れが増加しているためであり、短期借入金の減少は、前受金受領の一部を返済に充てたことによります。また、前受金の増加は、大型プロジェクトの前受金受領によるものであります。

(資本の部)

利益剰余金の減少は、当期中間純損失の計上、配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失を2億6千6百万円(前年同期純利益4億6千5百万円)計上しましたが、前受金の増加、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円増加(同70.7%増)し、11億7千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億6千6百万円(前年同期は3億2千5百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の増加がありましたものの、前受金・仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6千6百万円(同41.1%減)となりました。これは主に、柏工場の設備購入に伴う有形固定資産取得の支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億1千5百万円(前年同期は1億2千6百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結 会計期間末 (16.9.30)	前中間連結 会計期間末 (15.9.30)	前連結会 計年度 (16.3.31)	期別 科目	当中間連結 会計期間末 (16.9.30)	前中間連結 会計期間末 (15.9.30)	前連結会 計年度 (16.3.31)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	6,687	5,610	5,031	流動負債	6,723	4,900	4,763
現金・預金	1,688	897	1,197	支払手形・買掛金	1,869	1,089	1,057
受取手形・売掛金	1,844	2,245	2,029	短期借入金	2,848	3,186	3,204
たな卸資産	2,963	2,257	1,670	未払法人税等	10	19	31
繰延税金資産	112	122	94	未払費用	68	70	72
その他	110	101	52	賞与引当金	242	262	204
貸倒引当金	31	14	12	前受金	1,584	152	42
固定資産	5,036	4,821	5,044	その他	99	119	150
有形固定資産	2,606	2,626	2,608	固定負債	1,714	1,771	1,679
建物・構築物	770	809	791	長期借入金	-	74	-
機械装置・運搬具	305	275	284	退職給付引当金	1,523	1,501	1,486
土地	1,489	1,489	1,489	役員退職慰労引当金	85	77	88
その他	41	51	43	その他	105	118	105
無形固定資産	23	25	24	負債合計	8,437	6,671	6,443
投資その他の資産	2,406	2,169	2,411	(少数株主持分)			
投資有価証券	1,576	1,285	1,659	少数株主持分	420	419	438
繰延税金資産	265	361	209	(資本の部)			
その他	572	556	551	資本金	954	954	954
貸倒引当金	8	34	8	資本剰余金	456	456	456
				利益剰余金	1,068	1,730	1,346
				その他有価証券			
				評価差額金	415	226	465
				為替換算調整勘定	3	2	3
				自己株式	25	23	24
				資本合計	2,865	3,340	3,194
資産合計	11,723	10,432	10,076	負債・少数株主持分 及び資本合計	11,723	10,432	10,076



## (2) 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目		期別	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		
			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
経常 損益 の部	営業損益の部	売上高	3,442	100.0	5,499	100.0	9,891	100.0	
		売上原価	2,812	81.7	4,117	74.9	7,838	79.2	
		売上総利益	630	18.3	1,382	25.1	2,053	20.8	
		販売費及び一般管理費	938	27.2	932	16.9	1,945	19.7	
		営業利益(損失)	307	8.9	450	8.2	107	1.1	
	営業外 損益 の部	営業外収益	144	4.2	89	1.6	179	1.8	
			受取利息	0		1		3	
			受取配当金	17		6		8	
			賃貸料収入	84		75		141	
			その他の営業外収益	42		6		25	
		営業外費用	67	2.0	64	1.2	126	1.3	
		支払利息	21		21		45		
		賃貸資産管理費	42		35		66		
	その他の営業外費用	3		6		13			
	経常利益(損失)	230	6.7	475	8.6	160	1.6		
特別 損益 の部	特別利益	-		1	0.0	12	0.1		
		投資有価証券売却益	-		-		12		
		貸倒引当金戻入額	-		1		-		
		その他	-		0		0		
		特別損失	35	1.0	11	0.2	19	0.2	
		固定資産除却損	0		2		4		
		たな卸資産除却損	34		2		2		
		その他	0		6		11		
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		266	7.7	465	8.4	154	1.5		
法人税・住民税及び事業税		5	0.2	20	0.3	49	0.5		
法人税等調整額		40	1.2	73	1.3	55	0.6		
少数株主利益(損失)		11	0.3	6	0.1	31	0.3		
中間(当期)純利益(純損失)		220	6.4	512	9.3	128	1.3		

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			456		456		456
資本剰余金中間期末(期末)残高			456		456		456
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,346		1,274		1,274
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-		512	512	128	128
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		220		-		-	
配当金		56		56		56	
役員賞与		0	277	-	56	-	56
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,068		1,730		1,346

## (4)中間キャッシュ・フロー計算書等

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	266	465	154	
減価償却費	45	51	105	
退職給付引当金の増加額	37	62	47	
役員退職慰労引当金の増減額	3	8	2	
賞与引当金の増減額	38	34	23	
貸倒引当金の増減額	18	9	17	
受取利息及び受取配当金	12	8	12	
為替差損益	0	3	0	
支払利息	21	21	45	
投資有価証券売却益	-	-	12	
有形固定資産除却損	0	2	4	
売上債権の増減額	185	350	134	
たな卸資産の増減額	1,292	496	1,083	
その他流動資産の増減額	56	15	57	
仕入債務の増減額	798	154	185	
前受金の増減額	1,541	882	992	
未払費用の減少額	4	8	6	
その他流動負債の増減額	53	14	16	
その他固定負債の増減額	0	0	13	
小計	997	270	118	
利息及び配当金の受取額	12	8	12	
利息の支払額	21	21	45	
法人税等の支払額	21	41	58	
営業活動によるキャッシュ・フロー	966	325	26	
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出	5	-	-	
定期預金の払い戻しによる収入	-	10	17	
投資有価証券取得による支出	1	0	2	
投資有価証券売却による収入	-	-	36	
有形固定資産取得による支出	37	101	137	
長期貸付金の支出	5	3	0	
長期貸付金の回収による収入	3	2	1	
その他投資等の増加による支出	19	20	16	
その他投資等の減少による収入	-	1	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	112	101	
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	356	200	127	
長期借入金の返済による支出	-	16	-	
自己株式の取得による支出	1	0	0	
配当金の支払額	53	56	53	
少数株主への配当金の支払額	3	-	3	
役員賞与	0	-	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	126	70	
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	
・現金及び現金同等物の増減額	485	311	5	
・現金及び現金同等物の期首残高	687	692	692	
・現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,173	380	687	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	当該連結子会社は、東京建設工業㈱、イステートマツカマシラー-イステート・イェル・-イッチデーの2社であります。なお、非連結子会社1社((有)東祐)の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	同 左	当該連結子会社は、東京建設工業(株)、イステートマツカマシラー-イステート・イェル・-イッチデーの2社であります。なお、非連結子会社1社((有)東祐)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社((有)東祐)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	同 左	持分法を適用していない非連結子会社((有)東祐)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日が連結中間決算日と異なる会社は次の通りであります。 (会社名) (決算日) イステートマツカマシラー 6月30日 イステート・イェル・-イッチデー	同 左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 (会社名) (決算日) イステートマツカマシラー 12月31日 イステート・イェル・-イッチデー
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 主として先入先出法  (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。  無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法。  (ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は中間期末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他の有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  たな卸資産 同 左  (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左  (ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左  たな卸資産 同 左  (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左  (ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回

<p>の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の処理方法 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の処理方法 同 左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の処理方法 同 左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>
--	---	--	--

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,968百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,913百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,943百万円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 114(57)百万円 機械装置 11(11)百万円 土地 105(105)百万円 投資有価証券 94(-)百万円 計 325(174)百万円  担保付債務 短期借入金 2,690(2,500)百万円 長期借入金 -(-)百万円  上記のうち( )内書は工場 財団根抵当並びに当該債務を示 しております。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 119(60)百万円 機械装置 11(11)百万円 土地 105(105)百万円 投資有価証券 81(-)百万円 計 317(177)百万円  担保付債務 短期借入金 3,020(3,000)百万円 長期借入金 50(-)百万円  上記のうち( )内書は工場 財団根抵当並びに当該債務を示 しております。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 116(59)百万円 機械装置 11(11)百万円 土地 105(105)百万円 投資有価証券 95(-)百万円 計 329(175)百万円  担保付債務 短期借入金 3,030(2,900)百万円 長期借入金 -(-)百万円  上記のうち( )内書は工場 財団根抵当並びに当該債務を示 しております。
3.非連結子会社に関する事項 投資その他の資産の「その他」 (出資金) 1百万円	3.非連結子会社に関する事項 投資その他の資産の「その他」 (出資金) 1百万円	3.非連結子会社に関する事項 投資その他の資産の「その他」 (出資金) 1百万円
4.受取手形裏書譲渡高 8百万円	4.受取手形裏書譲渡高 1百万円	4.受取手形裏書譲渡高 5百万円
5.当座貸越契約 当社及び国内連結子会社におい ては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行2行と当座 貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連 結会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,300百万円 借入実行残高 1,890百万円 差引額 1,410百万円	5.当座貸越契約 当社及び国内連結子会社におい ては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行2行と当座 貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連 結会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,300百万円 借入実行残高 2,270百万円 差引額 1,030百万円	5.当座貸越契約 当社及び国内連結子会社におい ては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行2行と当座 貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会 計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額 3,300百万円 借入実行残高 2,230百万円 差引額 1,070百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給料 321百万円 賞与 26百万円 賞与引当金繰入額 72百万円 退職給付引当金繰入額 28百万円 福利厚生費 66百万円 貸倒引当金繰入額 16百万円 旅費交通費 89百万円	1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給料 328百万円 賞与 26百万円 賞与引当金繰入額 77百万円 退職給付引当金繰入額 40百万円 福利厚生費 67百万円 貸倒引当金繰入額 -百万円 旅費交通費 97百万円	1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給料 656百万円 賞与 127百万円 賞与引当金繰入額 60百万円 退職給付引当金繰入額 71百万円 福利厚生費 139百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円 旅費交通費 197百万円
2.売上原価(当期製造費用) 販売 費及び一般管理費に含まれる研 究開発費 178百万円	2.売上原価(当期製造費用)に含 まれる研究開発費 179百万円	2.売上原価(当期製造費用) 販売 費及び一般管理費に含まれる研 究開発費 378百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,688 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 515 百万円 現金及び現金 同等物 1,173 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 897 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 516 百万円 現金及び現金 同等物 380 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,197 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 509 百万円 現金及び現金 同等物 687 百万円

## 5. セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

包装機械 その他の関連機械 装置部品等 計 消去又は全社 連結

## I. 売上高及び営業利益

## 売上高

(1)外部顧客に対する売上高	1,223	904	1,315	3,442	-	3,442
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,223	904	1,315	3,442	-	3,442
営業費用	1,236	993	1,507	3,737	12	3,750
営業利益(損失)	13	89	192	294	12	307

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

## 事業区分

包装機械 たばこ包装機(BF型)、フィルム上包機(W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、  
チュウインガム包装機(G2/GB2型)、製袋充填機(TWEX型・TWA型・TWCV型)、オ  
ーガー充填機(FR1型・FR3型・FRT型)、ボックスティッシュ包装機(BT7型・BT10型)  
、みやげもの包装機(ARN100型・ARN200型・ARN300型)、集積包装機(W420  
2型・W4201N型)、箱詰機(CX型・CL型)ほか

その他の関連 フィルタープラグ供給装置(M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機(PF1)  
機械 パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか

装置部品等 消耗部品、交換部品等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12百万円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

包装機械 その他の関連機械 装置部品等 計 消去又は全社 連結

## I. 売上高及び営業利益

## 売上高

(1)外部顧客に対する売上高	2,026	1,567	1,905	5,499	-	5,499
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,026	1,567	1,905	5,499	-	5,499
営業費用	1,904	1,425	1,708	5,037	11	5,049
営業利益	122	142	197	461	11	450

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11百万円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)  
 包装機械 その他の関連機械 装置部品等 計 消去又は全社 連結

Ⅰ. 売上高及び営業利益

	包装機械	その他の関連機械	装置部品等	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,460	3,122	3,308	9,891	-	9,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,460	3,122	3,308	9,891	-	9,891
営業費用	3,422	3,052	3,280	9,755	28	9,784
営業利益	37	70	27	135	28	107

注) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は28百万円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

・所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位:百万円)  
 日本 マレーシア 計 消去又は全社 連結

・売上高及び営業利益

	日本	マレーシア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,498	1	5,499	-	5,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,498	1	5,499	-	5,499
営業費用	5,033	4	5,037	11	5,049
営業利益(損失)	464	2	461	11	450

(注) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11百万円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)  
 日本 マレーシア 計 消去又は全社 連結

・売上高及び営業利益

	日本	マレーシア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,887	4	9,891	-	9,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,887	4	9,891	-	9,891
営業費用	9,749	4	9,754	30	9,784
営業利益	137	0	137	30	107

(注) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は30百万円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

・海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）				（単位：百万円）
	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
・海外売上高	692	192	9	894
・連結売上高	-	-	-	3,442
・海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.1	5.6	0.3	26.0

注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ・ドイツ・アイルランド

(2) 東南アジア.....台湾、韓国、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）				（単位：百万円）
	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
・海外売上高	2,653	458	15	3,127
・連結売上高	-	-	-	5,499
・海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	48.3	8.3	0.3	56.9

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）				（単位：百万円）
	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
・海外売上高	3,466	1,080	38	4,585
・連結売上高	-	-	-	9,891
・海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	35.1	10.9	0.4	46.4



6. リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 47</td> <td>百万円 32</td> <td>百万円 15</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>266</td> <td>99</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325</td> <td>139</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	百万円 47	百万円 32	百万円 15	車輛及び運搬具	11	7	3	工具器具備品	266	99	166	合計	325	139	185	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 47</td> <td>百万円 25</td> <td>百万円 22</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>332</td> <td>187</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391</td> <td>218</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	百万円 47	百万円 25	百万円 22	車輛及び運搬具	11	5	5	工具器具備品	332	187	144	合計	391	218	172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 47</td> <td>百万円 29</td> <td>百万円 18</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>333</td> <td>185</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392</td> <td>220</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	百万円 47	百万円 29	百万円 18	車輛及び運搬具	11	6	4	工具器具備品	333	185	148	合計	392	220	171
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
機械及び装置	百万円 47	百万円 32	百万円 15																																																											
車輛及び運搬具	11	7	3																																																											
工具器具備品	266	99	166																																																											
合計	325	139	185																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
機械及び装置	百万円 47	百万円 25	百万円 22																																																											
車輛及び運搬具	11	5	5																																																											
工具器具備品	332	187	144																																																											
合計	391	218	172																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
機械及び装置	百万円 47	百万円 29	百万円 18																																																											
車輛及び運搬具	11	6	4																																																											
工具器具備品	333	185	148																																																											
合計	392	220	171																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187百万円</td> </tr> </table>	一年以内	64百万円	一年超	122百万円	合計	187百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174百万円</td> </tr> </table>	一年以内	67百万円	一年超	107百万円	合計	174百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174百万円</td> </tr> </table>	一年以内	60百万円	一年超	113百万円	合計	174百万円																																										
一年以内	64百万円																																																													
一年超	122百万円																																																													
合計	187百万円																																																													
一年以内	67百万円																																																													
一年超	107百万円																																																													
合計	174百万円																																																													
一年以内	60百万円																																																													
一年超	113百万円																																																													
合計	174百万円																																																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	79百万円	支払利息相当額	2百万円																																										
支払リース料	40百万円																																																													
減価償却費相当額	39百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
支払リース料	39百万円																																																													
減価償却費相当額	37百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
支払リース料	82百万円																																																													
減価償却費相当額	79百万円																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																													
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

7. 有価証券の時価関係

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	537	1,235	698
その他	13	18	4
合計	550	1,253	703

時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
優先株式	300
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22
合計	322

前中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式 その他	558 13	945 16	387 3
合計	571	962	390

時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
優先株式	300
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22
合計	322

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
株式 その他	535 13	1,316 19	781 6
合計	549	1,336	787

時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
優先株式	300
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22
合計	322

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループは、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 9. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金額	金額	金額
包装機械		1,587	1,682	2,809
その他の関連機械		1,176	1,303	2,536
装置部品等		1,708	1,586	2,681
合計		4,472	4,573	8,027

(注) 1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金額	金額	金額
包装機械		-	4	11
その他の関連機械		208	347	585
装置部品等		-	-	-
合計		208	352	597

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
包装機械		3,304	2,825	1,189	848	2,519	744
その他の関連機械		1,980	2,077	1,165	853	2,867	1,000
装置部品等		1,843	597	1,306	73	2,704	68

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金額	金額	金額
包装機械		1,223	2,026	3,460
その他の関連機械		904	1,567	3,122
装置部品等		1,315	1,905	3,308
合計		3,442	5,499	9,891

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
Vistakon, division of johnson & johnson Vision care inc	527	15.3%	2,497	45.4%	3,090	31.2%

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。